

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平本 忠
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市城南二丁目7番5号
【電話番号】	(029)224-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画室長 水谷 太郎
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市城南二丁目7番5号
【電話番号】	(029)215-9033
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画室長 水谷 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	369,484	362,752	737,320
経常利益	(百万円)	18,740	12,794	35,266
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	12,566	8,658	21,120
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,580	8,760	21,139
純資産額	(百万円)	285,178	275,786	280,252
総資産額	(百万円)	441,302	437,402	453,692
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	65.92	48.25	110.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	65.82	48.19	110.02
自己資本比率	(%)	64.5	63.0	61.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	2,656	37,660	2,177
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	7,791	6,372	18,452
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	9,135	28,376	1,380
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	10,354	13,602	10,689

回次		第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.01	34.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式数は、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当第2四半期連結累計期間 株式付与ESOP信託口 113,707株、前第2四半期連結累計期間 株式付与ESOP信託口 115,569株)

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が第5類感染症に移行するなど、拡大防止のための厳しい行動制限は緩和され、景気は緩やかな回復基調となりました。一方でウクライナ情勢の影響からエネルギー資源や原材料の高騰、また、為替の影響に伴う物価上昇も続いていることで先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポートアプリ」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケースデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる。”を企業理念及びパーパスとして掲げ、更なるサステナビリティ経営に取り組むことを目的に、2023年10月1日付でサステナビリティ推進本部を新設し、グループ横断で経営課題に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店7店舗を開設し、直営店5店舗を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2023年9月末の店舗数は552店(直営店548店、FC店4店)となりました。

出退店状況

所在地	出店	退店
北海道		むろらんパワフル館(7月)
青森県	八戸白銀店(4月)	光星学院通店(4月)
福島県		郡山北本店(9月)
茨城県		竜ヶ崎店(4月)
埼玉県	花園インター店(4月)	
東京都	足立竹の塚店(6月)	
愛知県	千種竹越店(6月)	
福井県	福井空港前店(8月)	
滋賀県	近江八幡店(6月) 草津栗東店(9月)	近江八幡店(6月)

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,627億52百万円(前年同期比98.2%)となりました。

売上高は、記録的な猛暑により夏商戦はエアコンが好調に推移したものの、電気代や物価上昇による生活防衛意識の高まりに起因する、消費マインドの低下や買い替えサイクルの長期化等により前年同期を下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は897億95百万円(前年同期比102.0%)となりました。

“従業員を大切に”経営方針のもと、積極的な賃上げを実施し、人件費が増加したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

営業利益・営業外損益・経常利益

当第2四半期累計期間の営業利益は108億18百万円（前年同期比67.6%）となりました。また、営業外収益は仕入割引の計上等により25億25百万円（前年同期比76.1%）となり、営業外費用は支払利息の計上等により5億49百万円（前年同期比93.3%）となりました。

以上の結果、経常利益は127億94百万円（前年同期比68.3%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別利益は新株予約権戻入益1億21百万円を計上したこと等により1億26百万円（前年同期比573.0%）となりました。また、特別損失は賃貸契約解約損82百万円を計上したこと等により1億99百万円（前年同期比949.8%）となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は127億22百万円（前年同期比67.9%）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益・四半期包括利益

当第2四半期連結累計期間の法人税、住民税及び事業税は36億45百万円（前年同期比57.0%）、法人税等調整額が4億18百万円（前年同期は2億18百万円）となったことから、法人税等合計は40億64百万円（前年同期比65.8%）となりました。

以上の結果、四半期純利益は86億58百万円（前年同期比68.9%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は86億58百万円（前年同期比68.9%）となりました。また、四半期包括利益は87億60百万円（前年同期比69.6%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ162億90百万円減少して4,374億2百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が29億12百万円増加した一方、商品が157億9百万円、売掛金が11億64百万円減少したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ118億24百万円減少して1,616億15百万円となりました。

これは主に、短期借入金が138億円減少したこと等によるものです。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億66百万円減少して2,757億86百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が46億29百万円増加した一方、自己株式が90億74百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は63.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億12百万円増加して136億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は376億60百万円の収入(前年同期は26億56百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益127億22百万円、減価償却費73億77百万円、売上債権の減少額11億76百万円、棚卸資産の減少額154億66百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は63億72百万円の支出(前年同期は77億91百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出67億5百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は283億76百万円の支出(前年同期は91億35百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額138億円、自己株式の取得による支出91億92百万円、配当金の支払額40億26百万円等によるものです。

(4) 経営方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,000,000	200,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	200,000,000	200,000,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	200,000,000	-	18,125	-	52,922

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,750	12.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	14,152	8.0
ケーズデンキ従業員持株会	茨城県水戸市城南2丁目7番5号	11,897	6.8
加藤 幸男	茨城県水戸市	5,004	2.8
加藤 新次郎	東京都千代田区	4,856	2.8
株式会社ケーズマネジメント	水戸市柳町1丁目13-20	4,465	2.5
佐藤商事株式会社	名古屋市千種区西山元町2丁目35	4,240	2.4
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2丁目2-2	2,844	1.6
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,838	1.6
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	2,531	1.4
計	-	74,580	42.4

- (注) 1 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」、「野村信託銀行株式会社(投信口)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。
- 2 株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式113,006株は、自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,048,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,713,300	1,757,133	-
単元未満株式	普通株式 238,400	-	-
発行済株式総数	200,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,757,133	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,300株(議決権353個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する株式113,000株(議決権1,130個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株及び証券保管振替機構名義の株式76株、株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市 城南二丁目7番5号	24,048,300	-	24,048,300	12.0
計	-	24,048,300	-	24,048,300	12.0

(注) 1 上記の株式数には「単元未満株式」59株は含まれていません。

2 株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式113,000株(議決権1,130個)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,689	13,602
売掛金	24,700	23,535
商品	187,138	171,429
貯蔵品	104	135
その他	12,314	11,348
流動資産合計	234,947	220,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,302	100,373
土地	23,755	23,742
リース資産(純額)	15,785	14,957
建設仮勘定	2,387	1,898
その他(純額)	4,037	4,184
有形固定資産合計	145,269	145,156
無形固定資産		
リース資産	155	127
のれん	50	47
その他	3,400	3,724
無形固定資産合計	3,606	3,899
投資その他の資産		
投資有価証券	846	946
長期貸付金	18,309	17,658
敷金及び保証金	27,368	26,920
繰延税金資産	19,337	18,887
その他	4,017	3,890
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	69,870	68,295
固定資産合計	218,745	217,351
資産合計	453,692	437,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,374	43,433
短期借入金	50,100	36,300
リース債務	2,687	2,707
未払法人税等	2,847	3,780
契約負債	30,334	28,151
賞与引当金	4,532	4,640
災害損失引当金	-	19
その他	11,599	16,567
流動負債合計	146,475	135,599
固定負債		
リース債務	21,519	20,326
資産除去債務	3,727	3,996
株式給付引当金	170	168
その他	1,546	1,524
固定負債合計	26,964	26,016
負債合計	173,440	161,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,069	50,071
利益剰余金	232,301	236,931
自己株式	20,683	29,757
株主資本合計	279,813	275,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	204
その他の包括利益累計額合計	102	204
新株予約権	336	210
純資産合計	280,252	275,786
負債純資産合計	453,692	437,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	369,484	362,752
売上原価	265,397	262,139
売上総利益	104,087	100,613
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,528	5,332
支払手数料	4,628	4,568
業務委託費	5,727	5,566
給料及び手当	22,731	23,718
賞与引当金繰入額	4,351	4,640
退職給付費用	604	614
減価償却費	7,175	7,314
地代家賃	15,494	15,833
水道光熱費	3,590	3,629
その他	18,240	18,576
販売費及び一般管理費合計	88,075	89,795
営業利益	16,012	10,818
営業外収益		
仕入割引	2,080	1,746
その他	1,236	779
営業外収益合計	3,317	2,525
営業外費用		
支払利息	209	226
閉鎖店舗関連費用	116	149
開店前店舗賃料	140	92
その他	122	81
営業外費用合計	589	549
経常利益	18,740	12,794
特別利益		
新株予約権戻入益	20	121
その他	1	4
特別利益合計	22	126
特別損失		
賃貸借契約解約損	-	82
災害による損失	-	43
減損損失	0	40
固定資産除却損	20	33
特別損失合計	20	199
税金等調整前四半期純利益	18,741	12,722
法人税、住民税及び事業税	6,393	3,645
法人税等調整額	218	418
法人税等合計	6,174	4,064
四半期純利益	12,566	8,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,566	8,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	12,566	8,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	102
その他の包括利益合計	13	102
四半期包括利益	12,580	8,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,580	8,760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,741	12,722
減価償却費	7,253	7,377
賞与引当金の増減額(は減少)	39	108
受取利息及び受取配当金	184	165
支払利息	209	226
固定資産売却損益(は益)	1	4
売上債権の増減額(は増加)	7,577	1,176
棚卸資産の増減額(は増加)	22,472	15,466
仕入債務の増減額(は減少)	3,403	940
契約負債の増減額(は減少)	1,688	2,182
その他	3,259	4,894
小計	2,812	38,677
保険金の受取額	150	24
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	210	225
法人税等の支払額	5,423	828
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,656	37,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,242	6,705
有形固定資産の売却による収入	2	23
投資有価証券の取得による支出	13	-
貸付けによる支出	213	313
貸付金の回収による収入	1,109	1,069
敷金及び保証金の差入による支出	499	187
敷金及び保証金の回収による収入	522	437
その他	455	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,791	6,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,700	13,800
自己株式の取得による支出	0	9,192
自己株式の処分による収入	289	0
配当金の支払額	4,382	4,026
その他	1,342	1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,135	28,376
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,583	2,912
現金及び現金同等物の期首残高	29,938	10,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,354	13,602

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
このコミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	6,700	-
差引額	13,300	20,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	10,354百万円	13,602百万円
現金及び現金同等物	10,354	13,602

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,382	23	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	4,200	22	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 剰余金の配当

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,027	22	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	3,870	22	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 剰余金の配当

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しておりません。

(2) 自己株式の取得

当社は、2023年2月1日および2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、当第2四半期連結累計期間において自己株式7,184,900株の取得を行いました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9,074百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

品種別名称	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)			
	直営店 売上高 (百万円)	フラン チャイズ等 売上高 (百万円)	計 (百万円)	直営店 売上高 (百万円)	フラン チャイズ等 売上高 (百万円)	計 (百万円)	前期比 (%)
音響商品	7,333	24	7,358	6,586	18	6,605	89.8
映像商品							
テレビ	32,431	128	32,559	29,803	108	29,912	91.9
ブルーレイ・DVD	4,890	18	4,909	4,441	16	4,457	90.8
その他	3,744	14	3,758	3,694	12	3,707	98.6
小計	41,067	160	41,227	37,940	137	38,077	92.4
情報機器							
パソコン・情報機器	21,525	93	21,618	19,262	53	19,316	89.3
パソコン周辺機器	15,943	51	15,994	15,186	45	15,231	95.2
携帯電話	27,294	9	27,303	29,457	6	29,463	107.9
その他	11,715	61	11,777	11,283	57	11,341	96.3
小計	76,478	216	76,694	75,189	163	75,353	98.3
家庭電化商品							
冷蔵庫	43,239	139	43,378	41,443	126	41,569	95.8
洗濯機	35,603	126	35,729	35,827	122	35,950	100.6
クリーナー	12,697	42	12,739	11,939	41	11,980	94.0
調理家電	21,916	81	21,998	21,788	73	21,862	99.4
理美容・健康器具	14,596	53	14,650	14,965	50	15,015	102.5
その他	12,684	41	12,725	11,928	39	11,967	94.0
小計	140,737	485	141,222	137,892	452	138,345	98.0
季節商品							
エアコン	60,060	225	60,286	60,310	218	60,528	100.4
その他	8,821	56	8,877	9,505	39	9,544	107.5
小計	68,881	282	69,163	69,816	257	70,073	101.3
その他	33,623	193	33,817	34,105	192	34,297	101.4
合計	368,121	1,363	369,484	361,531	1,221	362,752	98.2

- (注) 1 「フランチャイズ等売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。
2 単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。
3 長期無料保証サービスに係る売上(前第2四半期連結累計期間 2,259百万円、当第2四半期連結累計期間 2,472百万円)は「その他」(直営店売上高)に含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円92銭	48円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,566	8,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,566	8,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,643	179,426
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65円82銭	48円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	291	228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式数は、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間株式付与ESOP信託口 115,569株、当第2四半期連結累計期間株式付与ESOP信託口 113,707株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値を高めるとともに資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.46%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する自社の株式114,083株は控除する自己株式に含めておりません。

- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2023年5月11日～2023年10月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 四半期報告書提出日の属する月の前月末現在における自己株式の取得状況

- (1) 上記取締役会決議に基づき2023年5月11日から2023年9月30日までに取得した自己株式
 - 取得した株式の総数 6,582,800株
 - 株式の取得価額の総額 8,434百万円
- (2) 上記取締役会決議に基づき2023年10月1日から2023年10月31日までに取得した自己株式
 - 取得した株式の総数 1,135,500株
 - 株式の取得価額の総額 1,565百万円
- (3) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計
 - 取得した株式の総数 7,718,300株
 - 株式の取得価額の総額 9,999百万円

2【その他】

中間配当

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....3,870百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ケースホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川 端 美 穂
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 高 宏
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。